

ラトビア月報

【2014年2月】



2014年（平成26年）3月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ウクライナ情勢に関する臨時閣議の開催（P. 1）

【経済】

- ・電力市場自由化をめぐる動き（P. 2）
- ・ガス市場の段階的自由化を決定（P. 3）
- ・不動産購入者に対する居住許可付与制度の見直し（P. 3）

【外交】

- ・ストラウユマ首相のエストニア訪問（P. 5）
- ・ストラウユマ首相のリトアニア訪問（P. 5）
- ・リンケービッチ外相のウクライナ訪問（P. 5）

【日本との関係】

- ・日本政府が国際図書展に出展（P. 9）

【その他】

- ・ソチ冬季オリンピックでのラトビア選手の活躍（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いいたします。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ウクライナ情勢に関する臨時閣議の開催

2月24日、ストラウユマ首相はウクライナ情勢に関して協議する臨時閣議を開催し、政府はウクライナ住民への医療支援に約3万ユーロを割り当てることを決定した。また、リンケービッチ外相は同国情勢について説明を行い、ウクライナのEU加盟に向けて支援する必要性を強調した。また、ウクライナ国会がEUウクライナ連合協定の署名を可決した場合、同協定に直ちに署名する必要性がある旨述べた。

◆改正国民投票提案法は合憲

2月12日、憲法裁判所は、改正国民投票提案法が合憲であると判決を下した（憲法裁判所の判決は最終判決であり上訴できない）。本件については野党「調和センター」が同改正法により国民投票を提案するための条件が厳しくなり、国民の民主的な立法過程に参加する権利を制限するとして憲法裁判所に提訴していた。

◆憲法に「ラトビア国家の基礎」を定義する序文追加へ

2月13日、国会は憲法に序文を追加する憲法改正案を賛成多数で委員会へ送付することを決定した。2012年2月にロシア語を第二公用語にすることの是非を問う国民投票が実施されて以降、憲法にラトビア国家の基礎を定義した序文を追加するべきであるとの意見が出されていた。憲法改正案は今後国会で審議される。

◆「統一」及び「調和」は欧州議会選挙の候補者を決定

2月15日、与党「統一」は幹部会において、5月に実施される欧州議会選挙の候補者を正式に決定した。候補者はドンブロウスキス前首相、カルニエテ欧州議員、パブリクス前国防相、カリンシュ欧州議員、シャドウルスキス欧州議員、バイデレ欧州議員等。

この他、「調和」（野党「調和センター」を構成する政党の一つ）も幹部会において欧州議会選挙の候補者を正式に決定した。候補者は順にツイレビッチ国会議員、イルゲンソンス氏（リガ第28中高等学校校長）、クレメンティエウス国会議長団副議長、マムキンス氏（ジャーナリスト）等が挙げられている。

◆ドンブロウスキス前首相が欧州委員会委員長候補として立候補

2月18日、ドンブロウスキス前首相はブリュッセルにおいて、ドール欧州人民党党首と会談し、欧州人民党の欧州委員会委員長候補として正式に立候補した。

（ドンブロウスキス前首相は、その後、3月7日の投票を前に立候補を取り下げた。）

◆国会でラトビア国籍取得予定者による初の宣誓式

2月20日、国会でラトビア国籍取得予定者による初の宣誓式が行われた。2013年10月1日に発効した改正市民権法により、ラトビア国籍取得予定者はラトビアへの忠誠を誓わなければならなくなった。宣誓文にはラトビアに忠実であり、ラトビアの独立・民主主義を支持し、ラトビア語を唯一の公用語として保護すること等が盛り込まれている。

◆年金支給額の物価連動を閣議決定

2月25日、政府は経済危機による財政不足を理由に一時的に停止されていた年金の物価連動を行う改正年金法案を閣議決定した。同法案によると、10月より消費者物価指数及び社会保障費支払額増分を考慮して年金額が決定される。改正法案は今後国会で審議される。

◆ロシア軍機によるラトビア国境近辺での飛行回数が急増

2月25日報道によると、国防省報道官は、ここ数年間でロシア軍機がラトビア国境近辺を飛行する回数が急増したと述べた。同報道官によると、2008年は1回であったロシア軍機の確認が2013年は1月から9月までで既に37回となり、この数はラトビアのNATO加盟（2004年）以来最大である。



【今月の注目記事】

◆電力市場自由化をめぐる動き

世帯向け電力市場の自由化を4月1日に控え、予想される電気料金の値上げと関連して自由化の先送りを含めた様々な議論が行われているが、2月6日報道によると、ドンブロウスキス経済相は、電力市場の自由化を先送りしても電気料金の値上がり問題を解決できるわけではないと述べた。国営電力会社は、4月1日に予定されている電気料金の値上げについて、発電コストに見合った料金を各世帯に求めるものであると説明しており、電気料金は1割以上の値上げになるケースもあるとされている。

2月10日報道によると、ストラウユマ首相は、電力自由化が電気料金の値上げにつながることを認め、首相府法務部のスタッフに本問題の調査と電力自由化延期の可能性につき検討を命じた。

2月13日報道によると、エストニアの新興電力会社 220 Energia の子会社である 220 Energija 社も自由化後にラトビアの電力市場に参入する。同社はラトビアの国営電力会社 Latvenergo よりも安く電気を販売する計画。同社はフィンランド、スウェー

デン、エストニアで事業開始から僅か1年で5万人の顧客を獲得している。
(その後、政府は来年1月まで世帯向け電力市場の自由化を先送りする方針を表明した。)

◆ガス市場の段階的自由化を決定

2月20日、エネルギー法改正案が国会の第二読会を通過した。同改正法案は、現在ラトビア・ガス社が独占するラトビアのガス市場は、同社がロシアとの間で締結している天然ガス長期調達契約をその期限である2017年4月まで維持しつつ、段階的にガス市場を開放することを定めたもの。具体的には、他社が天然ガス市場に参入できるようにするため、ラトビア・ガス社をパイプライン部門、貯蔵部門、販売部門等に分離する。

パイプライン新設などで新たなガス供給源の確保が可能になった場合はガス市場自由化が前倒しされるが、その可能性はほぼないものと見られている。現在、ラトビアは天然ガスの供給を100%ロシアに依存している。

(3月13日、最終読会を経て同改正エネルギー法が国会で可決、成立した。)

◆不動産購入者に対する居住許可付与制度の見直し

2月17日、連立与党は、ベルズィンシュ大統領が国会に改正法案を差し戻したことで国会での再議が続いている不動産購入者への居住許可(5年)付与制度につき、条件見直しで合意した。同合意によれば、これまで外国人への居住許可付与には15万ユーロ(約2100万円)以上の不動産購入が条件であったものが、今後は25万ユーロ(約3500万円)に改められる。同制度はラトビアへの投資促進策として導入され一定の成果を上げているが、安易な居住許可付与に対しては右派政党などから反対も表明されていた。同制度を利用して居住許可を得ているのは大半がロシアを中心としたCIS諸国民だが、中国人も急激に申請件数を増やしている。

◆ラトビアのエンゲル係数

2月4日、GfKリサーチ社とビジネス・ポータルNozare.lvが共同で行った世帯支出調査の結果が公表された。これによると、ラトビアでは全世帯の48%が収入の約5割を食費に支出しており、さらに全世帯の19%では収入の75%が食費に充てられていることが明らかになった。調査はバルト三国で行われたが、各国とも類似した調査結果が見られた。

◆農地取得の手續厳格化

2月6日、国会は農地の購入に際しての手續要件を厳格化する法令を可決した(5月1日施行)。これにより、今後ラトビアでの農地購入に際しては、購入者が3年以内に

農業生産を行うことを証明しなくてはならない。投資家による乱開発や農地価格の高騰を防ぐための措置とされている。

◆リガ市内の公共交通運賃は年内60ユーロ・セント

2月7日報道によると、リガ市が推進してきた市内公共交通運賃の改定と市内在住者のみに対する割引の適用について、リガ市は2014年末までは一律で60ユーロ・セントとする方針であることが明らかになった。1月1日に導入予定であった新運賃については、法律面の制約や準備不足から当初2014年2月末まで先送りとなっていたが、今回更に10か月の先送りとなった。

◆エア・バルティックが無料空港連絡バス運行を開始

2月13日報道によると、エア・バルティック社は、顧客サービス向上のため主要都市とリガ空港との間の無料連絡バス運行を3月1日から開始する。運行するのは国内の主要都市（ヴァルミエラ、ヤーカプピルス、イエルガワ、ダウガウピルス）に加え、エストニアのタルトゥ、リトアニアのシャウレイで、エア・バルティックの発着に合わせ往復運行する。リガ空港はバルト三国の中で最も旅客利用が多い空港。

◆2013年の経済成長率

2月10日、中央統計局は2013年第4四半期のGDPデータ（速報値）を公表した。これによると、2013年第4四半期の経済成長率は対前年同期比3.5%、2013年の経済成長率は対前年比4.1%で、財務省予測の4.2%とほぼ同水準を達成した。この水準はEU域内でも最も高い部類に入る。

◆政府はリエパーヤ・メタルーグス社の売却を支援

2月11日の閣議後、ビルクス財務相は、政府は昨年経営破綻したリエパーヤ・メタルーグス社の投資企業への売却支援を決定したことを明らかにした。同社は昨年までラトビア南西部のリエパーヤ港に接続する好立地で国を代表する製鉄所を運営していた。政府は同社を分割せず一体での売却を希望しており、2月21日に招集される債権者集会において、同社の売却期限を6か月延長し8月21日までとする方針。

◆ユーロ導入による物価上昇は見られず

2月11日、中央統計局は今年1月の消費者物価資料を公表した。これによると、1月の消費者物価は対前年同期比で0.4%上昇した（物品価格は0.3%下落、サービス価格は2.3%上昇）。また、対前月比では0.6%上昇したが、過去12か月間の物価は前月調査から変動は見られなかった。

◆国営電力会社が4230万ユーロの黒字

2月24日報道によると、2013年の国営電力会社（Latvenergo）の経営利益は対前年比で6%減少したものの、4230万ユーロに上ったことが明らかになった。同社はバルト三国最大の電力供給会社で、2013年に7954GWhの電力を個人顧客に供給した。

◆リガで運輸・物流国際会議を6月に開催

2月26日報道によると、6月にリガで運輸・物流に関する国際会議が開催される。EUとアジア間の貨物輸送の発展が主な議題となり、世界30か国から約250人の来訪が見込まれている。

中国からは2名の閣僚の参加がすでに決定しており、2月26日に在ラトビア中国大使とラトビア運輸省との間で行われた協議では、中国のヨーロッパ向け貨物をラトビアでトランジット輸送するための交渉が行われた。

—外交—

【今月の注目記事】

◆ストラウユマ首相のエストニア訪問（2月2日～3日）

2月2日～3日の間、ストラウユマ首相は同職就任後の最初の外遊先としてエストニアを訪問し、非公式のポーランド・バルト三国首脳会合に出席した。会合ではルール・バルティカ計画及び越境する電子署名等について協議し、バルト三国首相はルール・バルティカ計画実施のためのプロジェクト会社を早急に設立することで合意した。また、ストラウユマ首相はアンシプ・エストニア首相及びエルグマ・エストニア国会議長とそれぞれ二者会談を行い、二国間関係等について協議した。

◆ストラウユマ首相のリトアニア訪問（2月14日）

2月14日、ストラウユマ首相はリトアニアを公式訪問し、グリボウスカйте大統領、グロウジエネ国会議長、ブトケビチュス首相とそれぞれ会談した。会談後の共同記者会見において、両国はルール・バルティカ、共同エネルギー・プロジェクト、8月23日の「Baltic Way」関連行事（独ソ不可侵条約署名から50周年の1989年8月23日に、エストニアのタリンからリガを經由しリトアニアのビリニュスまで約200万人の人々が手をつないだ運動）等について協議したことを伝え、両国政府による共同閣議を開催する予定であると述べた。

◆リンケービッチ外相のウクライナ訪問（2月28日）

2月28日、リンケービッチ外相はウクライナを訪問し、トゥルチーフ大統領代行、

ヤツェニューク首相代行，デシチーツァ外相代行等とそれぞれ会談した。リンケービッチ外相はクリミア半島情勢に懸念を表明し，ブダペスト覚書（１９９４年に米英露によって署名された，ウクライナの非核化と独立国家としての主権及び領土の一体性を保障）を遵守する必要性を指摘した。これに対し，ウクライナ側はＥＵが元ウクライナ政府高官等に対して制裁を課すよう要請した。

◆リンケービッチ外相のキルギス訪問（２月５日～７日）

２月５日～７日の間，リンケービッチ外相はキルギスを公式訪問し，アタムバエフ大統領のほか，外相，経済相，副国会議長とそれぞれ会談し，二国間関係，ＥＵキルギス関係，キルギスの民主化，ラトビアのＥＵ議長国等について協議した。また，両国は本年中にキルギスで第２回政府間委員会（第１回目は２００８年リガで開催）を開催することで合意した。

◆ベルズィンシュ大統領の訪露（２月６日～１０日）

２月６日～１０日の間，ベルズィンシュ大統領はソチを訪問し，７日，第２２回冬季オリンピックの開会式に出席した。国際オリンピック委員会会長が主催した晩餐会において，ベルズィンシュ大統領はプーチン・ロシア大統領と初対面の挨拶（５分程度の立ち話）を交わし，習近平中国国家主席，潘基文国連事務総長とも対面した。

◆ストラウユマ首相のブリュッセル訪問（２月６日）

２月６日，ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し，ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員会委員長とそれぞれ会談した。ラトビア首相はファン＝ロンパイ議長とラトビアのユーロ導入及びウクライナ情勢等について協議し，バローゾ委員長とはラトビア政府の優先課題，ラトビア経済，エネルギー政策，教育改革，ＥＵ基金等について協議した。

◆リンケービッチ外相のＥＵ外務理事会出席（２月９日～１１日）

２月９日～１１日の間，リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し，１０日，ＥＵ外務理事会に出席した。同会合において外相はウクライナへの支援を考慮するよう提案し，ラトビアはウクライナの暴動による負傷者を１０名まで国内の医療機関に受け入れる用意がある旨述べた。

◆レソトとの外交関係樹立

２月１１日，駐国連ラトビア大使及び駐国連レソト大使が外交関係樹立のためのコミュニケに署名し，両国の歴史・文化，世界経済，国連の役割等について協議した。

◆ラトビア人ジャーナリスト拘束への対応

2月18日、リンケービッチ外相は2013年12月にエジプトで拘束されたオーストラリア及びラトビアの二重国籍者であるペーテリス・ゲステ氏に関してファハミ・エジプト外相及びアシュトンEU外務・安全保障政策上級代表宛にそれぞれ書簡を送付した。ファハミ外相宛の書簡において、リンケービッチ外相はゲステ氏の拘束に懸念を表明し、エジプト暫定政権が公正な裁判を保障するよう要請した。また、アシュトン上級代表宛の書簡において、リンケービッチ外相はファハミ外相に書簡を送付したことを通知し、この問題をEUエジプト間の二者対談の議題に取り込むよう要請した。

◆リンケービッチ外相の訪米（2月19日）

2月19日、リンケービッチ外相はニューヨークを訪問し、国連安全保障会議の「法の支配」に関する会議（安保理議長国リトアニアが開催）において演説した。同演説において、リンケービッチ外相はウクライナ情勢に懸念を表明し、ウクライナ政府は市民への武力行使を直ちにやめ、対話による解決を図るよう求めた。また、ラトビア外相は潘基文国連事務総長、エリアソン副事務総長、アッシュ国連総会議長等とそれぞれ会談し、ウクライナ情勢、国連平和維持軍の活動、国連安保理の構造改革、ラトビアのEU議長国等について協議した。

◆リンケービッチ外相の臨時EU外相会合出席（2月20日）

2月20日、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、臨時のEU外相会合に出席した。同会合において、各国外相はウクライナに対する制裁の必要性で一致した。また、リンケービッチ外相は元ウクライナ政府高官のEU域内渡航禁止や銀行口座凍結等の制裁を課すことに対して支持を表明した。

◆リンケービッチ外相のモルドバ訪問（2月24日～25日）

2月24日～25日、リンケービッチ外相はリンケビチュウス・リトアニア外相と共にモルドバを訪問し、両者はティモフティ大統領、レアンカ首相、ゲルマン副首相兼外務欧州統合相、パリホビッチ副国会議長とそれぞれ会談した。ラトビア・リトアニア側はモルドバがEU加盟に向け着実に構造改革を行っている事を称賛し、本年中にEU・モルドバ間の連合協定・FTA協定が締結されることを望むとのべた。また、EU・モルドバ間の査証取得条件緩和に関する協定締結の重要性も強調すると同時に、モルドバの司法制度改革、汚職撲滅、公的機関の構造改革等の必要性を指摘した。

◆ビリニュスがルール・バルティカの対象駅に

2月3日のエストニアでのバルト三国首相会合後、リトアニアのブトケビチュウス首相はメディアに対し、「ルール・バルティカ」計画のルートを首都ビリニュスを通るよ

う変更することの必要性を改めて表明した。

その後、26日報道によると、リトアニアの運輸通信省で行われたバルト三国間の会合でビリニュスを同計画の対象駅とすることで合意がなされた。

シンケビチュウス・リトアニア運輸通信相は、「タリンでのバルト三国首相会合の開催と、ストラウユマ・ラトビア首相が肯定的な立場を示したことがこの問題を好転させたと確信している。」と述べた。また同省によると、エストニアの代表団が技術的な妥協案を提案した。3月上旬にタリンで行われる会合で交渉が続けられる。

◆ベーヨニス国防相のNATO国防相会合出席（2月26日～27日）

2月26日～27日の間、ベーヨニス国防相はブリュッセルを訪問して、NATO国防相会合に出席した。同会合において、NATO加盟各国の国防相はNATOウェールズ・サミットの議題及びNATO軍撤退後のアフガニスタン情勢等に関して協議した。また、26日、ベーヨニス国防相はラスムセンNATO事務総長と会談し、ラトビアの国防予算、バルト三国領空におけるNATO軍パトロール、ウクライナ情勢等について協議した。この際、ラスムセン事務総長は、ウェールズ・サミットにおいて国防予算が主な議題となることに関連し、ラトビアの国防予算が対GDP比2%に到達するかどうかが注目していると述べた。また、ベーヨニス国防相は最近活発になっているロシア軍機のラトビア近辺における活動について説明した。

27日、ラトビア国防相はハモンド英国防次官と会談し、ラトビア陸軍歩兵隊の機械化（ラトビアは英国から中古軍用車両を調達）に関する二国間の基本合意書に署名した。

◆マケイ・ベラルーシ外相の来訪（2月27日）

2月27日、マケイ・ベラルーシ外相はラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、リンケービッチ外相等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、EUベラルーシ関係、ウクライナ情勢等について協議し、ラトビア側は、東方パートナーシップはラトビアのEU議長国時の優先課題の一つであると説明した。また、両国はリガにおける東方パートナーシップ首脳会合において、EU・ベラルーシ間の査証取得条件緩和に関する協定に署名することを望むと述べた。

◆ラトビア国軍のEUマリ訓練ミッション参加

2月28日、ラトビア国軍から7名（これまでは2名）がEUマリ訓練ミッション（EUTM）に参加するため現地に向けて出発した。この7名はフィンランドの指揮下において任務を遂行する。

—日本との関係—

◆日本政府が国際図書展に出展

日本大使館は、国際交流基金及び出版文化国際交流会（PACE）との共催で、2月28日から3月2日の3日間にわたり、リガのチープサラ国際展示場で開催された国際図書展「Baltic Book Fair 2014」に日本ブースを出展し、文学、学術書、写真集、画集、児童書、コミック等の日本の書籍（日本語、英語）を約350冊展示した。開催期間中、日本ブースには1600人超の来場者があった。展示された書籍は、ラトビアの中等教育機関で唯一日本語教育を行っているリガ文化学校に寄贈された。

—その他—

◆ソチ冬季オリンピックでのラトビア選手の活躍

2月7日から23日までロシアのソチで開催された冬季オリンピックにおいて、ラトビア選手の活躍が見られた。

2月12日、リュージュ・デュオ種目で、アンドリス・シッチとユリス・シッチの兄弟が銅メダルを獲得した。

また同日、各チーム4人ずつ争うリュージュ・チームリレーでもラトビアチーム（エリザ・ティールマ、マルティンシュ・ルーベニス、アンドリス・シッチ、ユリス・シッチ）は銅メダルを獲得した。

15日、スケルトン種目でマルティンス・ドゥークルス選手が銀メダルを獲得した。

23日、ラトビアが4人乗りボブスレー種目（オスカルス・メルバルディス（リーダー）、ダウマンツ・ドレイシュケンス、ヤーニス・ストレンガ、アルヴィス・ヴィルカステの4人）で銀メダルを獲得した。金メダルのロシアには僅か0.09秒及ばなかったものの、大舞台で健闘を見せた。

以上

2014年2月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		ストラウユマ首相エストニア訪問（～3日）
3日		
4日		
5日		リンケービッチ外相キルギス訪問（～7日）
6日		ベルズインシュ大統領訪露（～10日） ストラウユマ首相ブリュッセル訪問
7日		
8日		
9日		リンケービッチ外相EU外務理事会出席
10日		リンケービッチ外相EU総務理事会出席
11日		レソトとの外交関係樹立
12日		
13日		
14日		ストラウユマ首相リトアニア訪問
15日		
16日		
17日		
18日		
19日	ベルズインシュ大統領、ストラウユマ首相が共同でウクライナ情勢を懸念する声明を発表	リンケービッチ外相訪米
20日	エネルギー法改正案第二読会通過（2017年までに国内ガス市場は段階的に自由化）	リンケービッチ外相、ウクライナ情勢を議論するEU臨時外相会合出席
21日		
22日		
23日		
24日	ウクライナ情勢に関する臨時閣議開催	リンケービッチ外相モルドバ訪問（～25日）
25日		ウクライナへの人道支援物資第一便がキエフ到着
26日		ペーヨニス国防相NATO国防相会合出席
27日		ストラウユマ首相がヤツェニューク・ウクライナ新首相に祝辞を发出 マケイ・ベラルーシ外相来訪
28日		リンケービッチ外相ウクライナ訪問 ラトビア国軍から7名がEUマリ訓練ミッションに向け出発

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒140円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,887	18,597	18,190	20,311	22,083	5,723	5,758	5,889	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,674	9,873	10,855	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	-	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 970	▲ 1,817	▲ 1,480	▲ 696	▲ 276	180	125	▲ 39	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 3.4	▲ 1.2	3.1	2.1	▲ 0.7	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,528	6,834	8,103	8,577	8,972	8,810	8,778	8,764	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.7	44.5	42.2	40.7	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	出典
失業率	%	5.8	12.8	13.9	11.5	10.5	9.8	8.5	9.0	8.5	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	656	633	660	684	701	715	702	775	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	487	450	470	488	507	517	508	558	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,257	11,096	11,156	11,298	11,472	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,536	9,873	2,355	2,456	2,507	2,705	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,702	8,412	10,983	12,517	3,012	3,044	3,152	3,143	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,576	▲ 1,732	▲ 2,447	▲ 2,644	▲ 657	▲ 588	▲ 645	▲ 438	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,616	-	-	-	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,497	8,667	7,463	16,975	14,049	-	-	-	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,627	16,368	26,171	17,817	20,567	-	-	-	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	1,092	1,219	1,378	1,365	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	1,373	1,526	1,964	1,795	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 281	▲ 307	▲ 586	▲ 430	財務省統計